

第1回

東日本大震災が 仕事に与えた影響

岩井 紀子 (いわい のりこ)

大阪商業大学 JGSS 研究センター センター長、大阪商業大学総合経営学部 教授
専門は社会心理学、家族社会学。主著は『日本人の姿』（岩井紀子・佐藤博樹編、有斐閣、2002年）、『調査データ分析の基礎』（岩井紀子・保田時男、有斐閣、2007年）、『日本人の意識と行動』（谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編、東京大学出版会、2008年）、『データで見る東アジアの文化と価値観』（岩井紀子・上田光明編、ナカニシヤ出版、2011年）。

柴田 由己 (しばた ゆき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター ポスト・ドクトラル研究員
専門は性格心理学。主著は『青年用刺激希求尺度の信頼性・妥当性の検討』（『パーソナリティ研究』第16巻第2号、2008年）、『視覚障害者の方向感覚自己評価における個人差と歩行時のストレスについて』（松中久美子・柴田由己・山本利和、『心理学研究』第79巻第3号、2008年）。

日本版総合的社会調査

大阪商業大学JGSS研究センターでは、2000年以降、文部科学省の研究費の支援を受けて、人々の意識や行動を把握する横断的的社会調査「日本版総合的社会調査」(JGSS:Japanese General Social Surveys)を2年ごとに(初期は毎年)実施し、データ公開を進めてきた。本コーナーでは、このJGSSのデータを基に、日本人の意識や行動の特徴ならびに近年の社会変化を紹介していく。

JGSSの調査票は、「日本社会の現状と変容をとらえる」ことに焦点をあてて、社会の変化を追跡する継続設問と、その時々社会情勢に合わせた新規設問からなる。対象者は20～89歳の男女数千人。

設問の内容に合わせて面接法と留置法を併用し、地域ブロックと市郡規模で層化した二段無作為抽出法により、日本人全体を代表するサンプルを得ている。

このようにして収集したJGSSデータは、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブやミシガン大学の ICPSR (政治・社会調査のための大学協会)を通じて公開している。国内外のさまざまな分野・社会学、人口学、経済学、経営学、政治学、心理学、教育学、統計学、地理学、農学、公衆衛生、疫学などへの研究者に利用されており、JGSS データを利用した図書・論文は700にのぼる。

東日本大震災が仕事や 職場に与えた影響

第1回の今回は、最新データで

ある JGSS-2012を用いて、東日本大震災が仕事や職場に与えた影響について紹介する。

JGSS-2012では、20～89歳の男女9,000人を対象としている。全国を6ブロックに分け、市郡規模により4段階に層化して、人口比例により600地点^(注)を抽出、各地点で15人前後を調査した。東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を受けて実施されたJGSS-2012は、再生可能エネルギーの利用など2008年から継続して尋ねている設問に加えて、新たに、東日本大震災の影響や親しい人との絆の変化などの設問を組み込んでいる。

その一つである「東日本大震災により、あなたの仕事や職場に影響はありましたか」という設問では、「仕事量が減った」「就業時間が短縮された」など13の選択肢が

表 東日本大震災による仕事や職場への影響

	仕事量が減った	就業時間が短縮された	休業日が増えた	残業が増えた	自宅待機を指示された	賃金がカットされた	取り引き先が倒産した	希望退職を勧められた	勤務先が倒産した	解雇された	契約が更新されなかった	その他	直接・間接の影響はまったくない	(単位: %)
北海道	12.8	1.6	0.0	4.0	0.0	3.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.8	7.2	72.8	
青森・秋田・山形	24.8	16.8	8.9	4.4	15.0	5.3	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	14.2	49.6	
福島・宮城・岩手	29.9	12.8	7.7	14.5	22.2	5.1	7.7	0.0	0.0	0.9	0.9	12.8	26.5	
茨城・千葉	18.0	18.0	4.6	10.8	17.5	6.2	3.1	0.5	1.0	0.5	0.5	7.2	42.8	
東京・神奈川・埼玉・群馬・栃木	23.7	17.0	9.6	7.3	10.8	4.6	1.9	1.1	0.3	0.3	0.2	7.6	45.2	
中部	21.1	6.5	9.6	6.2	2.0	5.4	3.7	0.5	0.2	0.0	0.0	7.4	56.9	
近畿	14.5	1.5	2.0	4.3	0.8	1.8	3.3	1.0	0.8	0.3	0.8	5.6	71.1	
中国・四国	12.0	1.7	2.1	3.8	1.0	3.4	0.7	1.0	0.3	0.3	0.3	8.9	71.6	
九州・沖縄	11.8	2.6	3.8	3.8	1.9	2.2	1.9	0.3	0.3	0.3	0.0	8.9	71.0	
全国	18.7	8.5	6.2	6.2	6.1	4.1	2.6	0.7	0.4	0.3	0.3	8.0	57.6	

資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS-2012」(以下同じ)
出所：矢野邦章・岩井紀子「東日本大震災の影響を全国調査の結果から捉える」第85回 日本社会学会報告資料 (以下同じ)
(注) 震災時に仕事に就いていた人のみを集計。

ら当てはまるものすべてを選択するように求めた(表)。

当時仕事に就いていた人を対象としてみると、全国的にもっとも影響のあった項目は「仕事量が減った」であり、次いで「就業時間が短縮された」であった。「仕事量が減った」人は、もっとも多い福島・宮城・岩手で約3割、もっとも少ない九州・沖縄で約1割であり、全国的に広く影響が認められた。一方、「就業時間が短縮された」人は関東・東北では1割強～2割弱いたが、北海道と中部以西では1割未満であった。

また、福島・宮城・岩手では、「取り引き先が倒産した」人が7.7%おり、他の地域に比べ、企業の倒産が身近な問題になっている。

図は、「仕事量が減った」や「就業時間が短縮された」などの項目のうち、一つでも該当する項目があった人の割合を、都道府県ごと

に算出して色付けした結果である。色が濃いほど、仕事や職場への影響を受けた人の割合が多いことを示している。東日本大震災が仕事や職場に与えた影響は、福島県(82.4%)を筆頭に、宮城県(77.1%)、栃木県(73.7%)など、被害が大きかった東北の太平洋側の地域と北関東に集中している。

「その他」の欄に記された具体的な記述をみると、「ガソリン不足」は東北から関東に及び、「計画停電」や「節電」については、関東を中心にほぼ全国の職場で対応がなされていた。「材料や部品が調達できない」「製品を届けられない」など物流の停滞も、ほぼ全国で生じていた。「放射線物質による被害」「風評被害」は中部地方にも及んでいる。

一方、職場から被災地へ「業務応援」や「復興支援」へ向かったケースも全国にわたっており、福

図 東日本大震災による仕事や職場への影響(都道府県別に影響のあった割合で色付け)



島県はもとより山形県でも、「職場が避難所となり、ボランティアで忙しかった」ケースがみられた。今後に備えて、「防災訓練」を行い、「安全対策を進めた」職場もある(北海道・静岡県)。「災害により配慮することが増え仕事が増えた」という実感があふれた記述も目立った。

(注) 東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難が2011年12月末時点で続いている地域を除く。

第2回

東日本大震災の寄付行動とボランティア活動

矢野 邦章 (ししど くにあき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 運営委員、大阪商業大学 総合経営学部 准教授
専門は社会学、社会老年学。主著は『共生型まちづくりの構想と現実』(三沢謙一編著、晃洋書房、2006年)、『Designing Response Categories of Agreement Scales for Cross-national Surveys in East Asia』(Kuniaki Shishido, Noriko Iwai and Tokio Yasuda, *International Journal of Japanese Sociology*, Volume 18, 2009年)、『日本人の幸福観』(矢野邦章・佐々木尚之、『社会学評論』第62巻第3号、2011年)。

武内 智彦 (たけうち ともひこ)

大阪商業大学 JGSS 研究センター ポスト・ドクトラル研究員
専門は労働経済学、社会保障論。主要論文は“The Differences in the Economic Effects between the DB Plan and the DC Plan” (Tomohiko Takeuchi and Toshiaki Tachibanaki, *Journal of the Japanese and International Economies*, Volume 18 (4), 2004年)、“The Incidence of Public Pension Contributions in Japan” (*The Empirical Economics Letters*, Volume 9 (8), 2010年)。

東日本大震災では死者・行方不明者の合計が1万8,579人(警察庁、2013年1月16日広報資料)に上り、99.6%は岩手・宮城・福島が占める。「がんばろう!東北」のスローガンが連呼されるなか、日本人はどの程度の支援を提供したのだろうか。今回は、第1回に引き続き、2012年2~4月に実施したJGSS-2012(日本版総合的社会調査)のデータを用いて、東日本大震災におけるボランティア活動と寄付行動の状況について紹介する。JGSS-2012は日本全国の20~89歳9,000人を対象に行われた調査であり、4,667人から有効な回答を得た(有効回収率59%)。

全国的に展開された寄付行動、少なかったボランティア活動

図-1は、調査対象者が過去

1年間に行った被災地支援活動の内容である。「寄付金を出したり、募金に応じた」(77.2%)を筆頭に、「被災地の物品を購入した」(26.8%)や「物資を提供した」(13.1%)が続いている。「その他」(1.0%)の欄の記述をみると、東日本大震災復興支援グリーンジャンボ宝くじを購入した、被災者を受け入れたなど、日本のあちこちで、さまざまな形での支援が行われていたことがわかる。「いずれの活動も行っていない」という日本人の割合は17.3%と少ない。ボランティア活動に注目すると、「被災地に行ってボランティア活動」は1.1%であり、人口推計で118万人となる。1995年1月に起きた阪神・淡路大震災では、震災後1年間で延べ約140万人のボランティアが現地に訪れたとされ

る。今回の震災は、被害規模が格段に大きかったが、ボランティア活動は低調であったようだ。福島第一原子力発電所の事故による放射能の恐怖、津波による超広域型の被害状況など、複数の要因がボランティア行動を抑制したのではないだろうか。JGSSでは、図-1の設問とは別に、寄付に関する設問を2005年と2012年の調査に組み込んでいる。この2時点と比較したところ、寄付を行った人の割合は約20ポイント増加し、寄付の額は1人あたり3,328円から6,125円へと約2,800円増加した。この間、世帯年収の平均値が581万円から550万円に、主な仕事からの個人年収が369万円から337万円に低下しているにもかかわらず、震災後、寄付行動は全国的に展開されたのである。

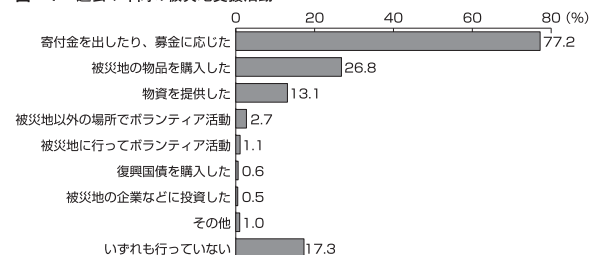
被災地でのボランティア活動および寄付を行った人々の特徴

JGSSの過去のデータを活用しながら、被災地でのボランティア活動や東日本大震災後に寄付を行った人々の特徴を浮かび上がらせてよう。

JGSS-2010から確認できるボランティア(まちづくり、環境保護、防犯活動、高齢者の手助けなど)を行う人の特徴は、中年層以上、大学卒、有配偶者、世帯収入が高い層である。JGSS-2012の被災地でのボランティアの特徴は、男性、未婚者、被災3県(岩手・宮城・福島)居住者である。被災地に近い場所に居住する未婚男性が現地に赴いてボランティア活動を行っていた。

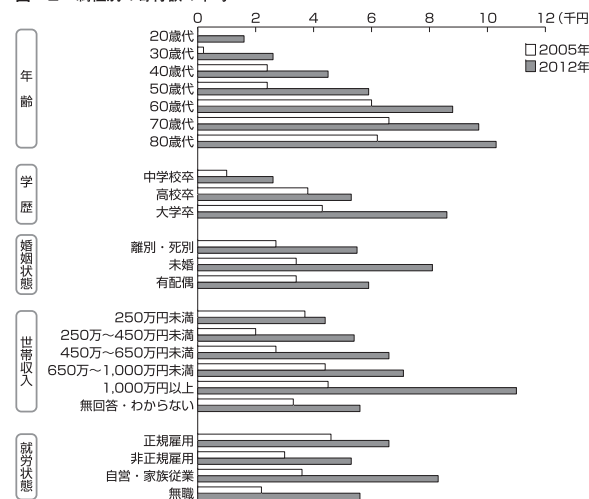
次に、寄付額について2005年と2012年と比較する。対象者の基本的な属性を調整した上で、それぞれの属性別の寄付額の平均値を示したのが図-2である。2005年と比較して2012年では、高齢者層、大卒者、未婚者、世帯収入1,000万円以上層、自営業者層で寄付額が高い。東日本大震災は、日本人全体の寄付額を増加させたが、特に経済的に余裕のある層の寄付額を増加させた。高齢者層は被災地でのボランティア活動が低調であるが、寄付額が高い。身体的な労力提供の貢献が果たせない代わりに、金銭的支援を行ったのかもしれない。以上のように、JGSS-2012では、

図-1 過去1年間の被災地支援活動



資料: 大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS-2012」

図-2 属性別の寄付額の平均



資料: 大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS-2005」「JGSS-2012」
(注) 寄付をしていない人は0円と換算。性別、年齢、学歴、婚姻状態、世帯収入、就労状態、地域ブロック、在学状況の効果を調整している。

震災後における日本人の助け合いの実態を捉えている。震災前後での家族との会話機会の変化について尋ねた設問では、「増えた」「やや増えた」と回答する割合が、父

(37.7%)、配偶者(37.9%)となっている。全国と比較して、被災3県では家族との会話が増えたと回答する人がさらに多かった。震災は、身近な人々との絆の認識を新たにすることもあった。

第3回

節電行動と再生可能エネルギーの利用状況

佐々木 尚之 (ささき たかゆき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 運営委員、大阪商業大学 総合経営学部 助教
専門は生涯発達学。主著は「The supermom trap: Do involved dads erode moms' self-competence?」(Takayuki Sasaki, Nancy Hazen and William Swann Jr., *Personal Relationships*, Volume 17, 2010年)、「不確実な時代の結婚—JGSS ライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証—」(『家族社会学研究』第24巻第2号、2012年)。

濱田 国佑 (はまた くにすけ)

大阪商業大学 JGSS 研究センター ポスト・ドクトラル研究員
専門は社会学。主著は「外国人住民に対する日本人住民意識の変遷とその規定要因」(『社会学評論』第59巻第1号、2008年)、「外国人集住地域における日本人住民の排他性／寛容性とその規定要因—地域間比較を通して—」(『日本都市社会学年報』第28号、2010年)。

石炭・石油・天然ガスなどの化石燃料資源が乏しい日本は、そのほとんどを輸入することで国民生活や経済活動を支えてきた。このようなエネルギー供給構造の脆弱性に対する指摘や、世界的なエネルギー需要の拡大を受けて、日本政府は原子力をはじめとしたエネルギー源の多様化を推し進めてきた。

しかしながら、東京電力福島第一原子力発電所の事故は、原子力エネルギーの安全利用の難しさをあらためて認識させることになった。同時に、太陽光や風力、バイオマスといった再生可能エネルギーの役割をクローズアップさせた。こうした状況を受け、今回は、日本人の節電行動や再生可能エネルギーの利用状況について紹介する。

日本人に根付く節電行動

JGSS (日本版総合的社会調査) では、2002年、2008年および2012年の調査において、節電行動の頻度を「よくする」から「まったくしない」までの4点尺度で尋ねている。図-1は、「電気は、こまめに消す」の回答分布の推移を示したものである。電気をこまめに消す人の割合は、近年ほど増加する傾向があり、「時々する」を加えると、いずれの年においても8割以上である。日本人にとって、電気をこまめに消すことは、日常的な行動として根付いているといえる。

東日本大震災に端を発する電力危機を受けて、2012年に新たに尋ねた、「消費電力を減らす工夫をする」と回答した人の割合をみても、

8割弱の人が節電行動に協力的であった。全国的に広がった電力会社の節電要請に、多くの人が、冷暖房の温度調整をする、あるいは電気をこまめに消すなどの形で対応していることがうかがえる。

さらに、2008年の調査では、地球環境の保護に対する意識について尋ねているが、「地球環境の保護よりも、経済成長を優先すべき」と考える人の割合が3割なのに対して、「地球環境の悪化を防ぐためならば、生活が不便になってもかまわない」と考える人の割合は7割弱存在しており、日本人は節電やエコ行動に対する抵抗感がもともとそれほど高くない。

こうした日本社会の土壌が、東日本大震災後における、節電行動やエコ行動を支えているのではないかと考えられる。

伸び悩むエコ商品の普及

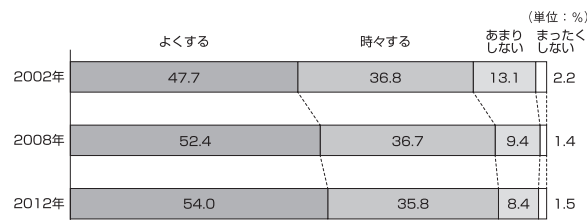
また、JGSSでは、再生可能エネルギーを含む、エネルギー効率の高い商品が自宅で利用されているかどうかを2008年の調査から3度連続して尋ねている。図-2は、それぞれの商品の利用率の推移を示したものである。ソーラーパネルの利用に関しては、ほとんど変化がないものの、他の商品については、4年間で若干の増加が認められる。

2009年には、省エネルギー性能に優れた家電や住宅の購入に対する「エコポイント」の付与や、環境負荷の少ない自動車を優遇する「エコカー減税」が開始されており、そうした政策が利用を促していることを示唆している。ただし、いずれの増加率も数ポイントにとどまっており、エネルギー源の転換につながるような大きな変化には至っていない。

エコ商品を利用していない人の特徴

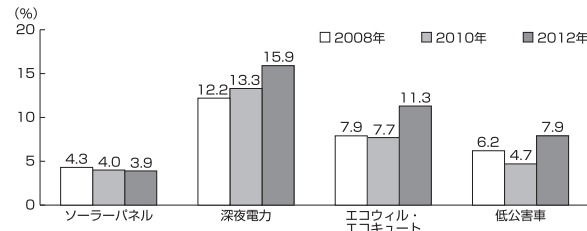
なぜこれらのエコ商品の普及がそれほど進まないのだろうか。エコ商品を利用していない人の特徴をみると、年齢や学歴、婚姻状況、就労状態の影響を考慮した上でも、「大都市に居住」「住まいが賃貸」「世帯年収が450万円未満」の場合に、エコ商品が利用されにくいという傾向がある。

図-1 「電気は、こまめに消す」という節電行動の頻度



資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS-2002」「JGSS-2008」「JGSS-2012」

図-2 エコ商品の利用率の推移



資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS-2008」「JGSS-2010」「JGSS-2012」

都市規模別に現在の居住形態をみると、町村部では持ち家率が高く、賃貸住宅に居住している人が1割未満なのに対して、都市部では3割以上である。同様に、町村部では集合住宅に居住している人が1割に満たない一方で、都市部では約半数にのぼる。

つまり、都市部に居住する人にとっては、このようなエコ商品を導入すること自体が困難であることがわかる。さらに、国民の約半数を占める、世帯年収が450万円未満の人においてエコ商品の利用が進んでいないことから、これらの商品の高額な初期費用が普及を妨げていることが推察される。補

助金や割引制度を利用した上でも、これらの商品の標準的な導入費用は100万～200万円程度必要であり、大きな出費をとまう。

先に、地球環境の保護に対する姿勢を紹介したが、2008年の調査データにおいて、地球環境の保護に対する姿勢とエコ商品の利用率の間に統計的な関連は認められず、環境意識の高さがエコ商品の利用につながるわけではないのである。エネルギー源の大幅な転換を目指すのであれば、個人のエコ意識の啓発にとどまるのではなく、物理的・経済的な制約を小さくしない限り、エコ商品の普及が見込めないことを示唆している。

第4回

介護や育児など 社会保障は誰の責任か



矢野 邦章 (ししど くにあき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 運営委員、大阪商業大学総合経営学部 准教授
専門は社会学、社会老年学。主著は『共生型まちづくりの構想と現実』(三沢謙一編著、見洋書房、2006年)、『Designing Response Categories of Agreement Scales for Cross-national Surveys in East Asia』(Kuniaki Shishido, Noriko Iwai and Tokio Yasuda, *International Journal of Japanese Sociology*, Volume18, 2009年)、『日本人の幸福感』(矢野邦章・佐々木尚之、『社会学評論』第62巻第3号、2011年)。



岩井 紀子 (いわい のりこ)

大阪商業大学 JGSS 研究センター センター長、大阪商業大学総合経営学部 教授
専門は社会心理学、家族社会学。主著は『日本人の姿』(岩井紀子・佐藤博樹編、有斐閣、2002年)、『調査データ分析の基礎』(岩井紀子・保田時男、有斐閣、2007年)、『日本人の意識と行動』(谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編、東京大学出版会、2008年)、『データで見る東アジアの文化と価値観』(岩井紀子・上田光明編、ナカニシヤ出版、2011年)。

日本社会を見渡すと、経済的にも政治的にも厳しい局面が続いている。このような中で人々は、社会保障について政府にどのような期待を寄せているのだろうか。JGSS累積データ2000-2012(日本版総合的社会調査)を用いて、高齢者介護や子どもの保育・育児にかかわる日本人の意識のトレンドを紹介する。

社会保障に関連する 調査項目の分布の推移

JGSSの社会保障関連の調査項目は、「高齢者の生活保障(生活費)」「高齢者の医療・介護」「子どもの教育」「保育・育児」の四つである。高齢者関連の項目は2000年から、子ども関連の項目は2002年から継続的に組み込んでいる。回答は四つの調査項目それぞれについて、

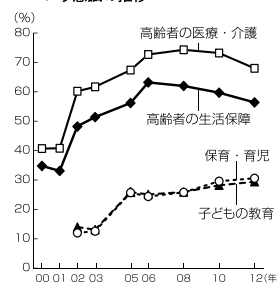
1(個人や家族の責任)~5(国や自治体の責任)の5件法で尋ねている。JGSS累積データ2000-2012には、約2,500もの変数が存在するが、これら社会保障関連の調査項目は変化が最も大きかったグループに属する。

図は、これらの4項目について、「国や自治体の責任」(4+5)と回答した人の割合の推移を示したものである。「高齢者の生活保障」については、2000年に34.8%だったが、2006年に63.2%まで増加し、2012年でも56.4%と半数以上を占める。「高齢者の医療・介護」は、生活保障以上に「国や自治体の責任」と考える人の割合が高い。2000年に40.7%、2008年に74.3%にまで増加し、2012年でも68.0%と高い割合を示している。この「国や自治体の責任」意

識の増加の背景には、「介護保険法」(2000年4月施行)の影響が考えられる。「三世同居は望ましいか」という質問に約7割の回答者が「望ましい」と回答し(2012年)、年長いた親の責任は「子ども全員」にあると考える人は約6割を占める(2006年)。このことから、日本人は高齢者への責任を投げ出したわけではなく、高齢者自身もその家族も、公的年金、医療保険、介護保険によって支えられるべきであるという前提が成立したのである。

「子どもの教育」と「保育・育児」については、高齢者への社会保険意識と比較して、「国や自治体の責任」と考える人の割合が少ない。両調査項目とも同じような動きを示しており、2002年に13%前後だった割合が2005年以降増加し、

図 社会保障は「国や自治体の責任」という意識の推移



資料：大阪商業大学JGSS研究センター「JGSS累積データ2000-2012」(以下同じ)

2012年には約3割の人が「国や自治体の責任」と考えるようになった。歯止めのかからない少子化に、社会全体が対応するべきだという観点から、国や自治体に加えて企業も責務を負わねばならないと定めた「次世代育成支援対策推進法」(2003年7月施行)の影響が考えられる。

どのような層で 社会化意識が拡大したのか

では、この介護や育児の社会化意識は日本人のどのような層において拡大したのだろうか。表は、属性別に割合を示したものである。高齢者の医療・介護は2000-2001年と2006-2012年のデータを、保育・育児では2002-2003年と2010-2012年のデータを比較する。

高齢者の医療・介護では、いずれの時期においても70歳代、80歳代の社会化意識が低い。学歴については、中学校卒の社会化意識が

表 社会保障は「国や自治体の責任」という意識の割合(属性別) (単位: %)

		高齢者の医療・介護		保育・育児	
		2000~2001年	2006~2012年	2002~2003年	2010~2012年
全体		40.5	71.6	11.3	29.8
性別	女性	39.2	72.1	11.1	27.6
	男性	42.0	71.1	11.7	32.4
年齢	20歳代	39.4	72.5	11.6	27.6
	30歳代	39.9	70.3	12.1	30.8
	40歳代	46.1	75.8	9.7	29.3
	50歳代	44.2	75.5	13.4	30.9
	60歳代	38.6	71.2	9.8	31.4
	70歳代	34.1	65.2	13.2	28.9
	80歳代	31.4	63.1	7.2	24.4
学歴	中学校卒	37.0	71.7	11.0	28.3
	高校卒	40.9	71.6	11.1	29.9
	大学卒	43.0	71.7	12.0	30.2
就労	就労	39.5	71.9	12.5	29.7
	非就労	42.2	71.3	9.8	29.9
世帯年収	250万円未満	46.4	73.1	15.9	29.6
	250万~450万円未満	41.7	72.6	11.5	30.2
	450万~650万円未満	40.9	71.5	12.0	30.8
	650万~1,000万円未満	40.2	70.8	11.9	30.0
	1,000万円以上	35.6	67.9	9.7	30.1
婚姻状況	未婚	42.2	67.0	10.7	30.1
	離婚・死別	42.1	70.2	9.4	30.0
子ども	配偶者あり	39.9	72.9	11.8	29.7
	子どもなし	40.0	72.9	11.0	28.8
	子どもあり	40.6	71.3	11.4	30.1
支持政党	自民党	33.3	67.2	8.8	24.9
	民主党	44.6	76.7	14.9	33.1
	その他の党	47.7	73.0	13.8	34.5
	わからない・無回答	39.1	67.5	10.9	29.1
	支持なし	42.0	72.4	12.1	29.9

(注) 1 それぞれの属性の割合は、他の属性の効果を調整している。
2 濃い網掛けの項目は、全体の伸びと各項目の伸びとの差がプラス方向に2ポイント以上の項目。薄い網掛けの項目は、全体の伸びと各項目の伸びとの差がマイナス方向に2ポイント以上の項目である。

伸びたことにより、2006年以降のデータでは差がみられなくなった。2000-2001年データでは高所得者層ほど社会化意識が低い傾向にあったが、2006年以降は世帯収入による差が弱まった。

保育・育児をみると、男性の社会化意識が伸びている。また、社会化に消極的だった60歳代の意識も肯定的な方向に変化した。世

帯年収の効果は医療・介護と同様の傾向をみせており、高所得者層への社会化意識の浸透によって、2010年以降世帯年収による違いはなくなっている。支持政党では自民党支持者における割合が最も低くなっている。しかし、2010年以降はいずれの政党支持者においても社会化を肯定的にとらえる傾向が強まっている。

第5回

ライフステージ別に みる教育費



都村 間人 (つむら もんど)

大阪商業大学JGSS研究センター 嘱託研究員、東京福祉大学教育学部 専任講師
専門は教育社会学。主著は「教育投資の規定要因と効果—学校外教育と私立中学進学を中心に」(都村間人・西丸良一・織田輝哉・佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 [1] 格差と多様性』、東京大学出版会、2011年)。訳書は、『豊かさのなかの自殺』(クリスチャン・ボードロ、ロジェ・エスタブレ著、山下雅之・都村間人・石井素子訳、藤原書店、2012年)。



岩井 紀子 (いわい のりこ)

大阪商業大学JGSS研究センター センター長、大阪商業大学総合経営学部 教授
専門は社会心理学、家族社会学。主著は『日本人の姿』(岩井紀子・佐藤博樹編、有斐閣、2002年)、『調査データ分析の基礎』(岩井紀子・保田時男、有斐閣、2007年)、『日本人の意識と行動』(谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編、東京大学出版会、2008年)、『データで見る東アジアの文化と価値観』(岩井紀子・上田光明編、ナカニシヤ出版、2011年)。

大学や専門学校などの高等教育機関への進学率は2010年度に79.7%まで上昇し、2012年度でも79.3%と、高校卒業後の進学が一般化している(文部科学省「学校基本調査」、過年度の卒業者を含む値)。若年者の雇用状況が改善されないこともあり、教育を通じたスキルアップへの期待は高く、教育を受ける期間は長期化する傾向にある。このような状況のもと、親は子どもが望む教育をできる限り受けさせてあげたいと考え、教育費を捻出しようと努力している。しかし、世帯の所得は伸びず、家計にとって子どもの教育費は切実な問題となっている。

今回は、JGSS(日本版総合的社会調査)データを用いて、ライフステージ別に家計の教育費負担の状況を考察したい。

ライフステージ別 教育費と世帯の教育費割合

JGSSでは、2002年および2006年の調査において、1年間にかかった世帯全体の教育費を尋ねている。図-1は、ライフステージ別に、1世帯当たりの年間教育費と世帯収入に対する教育費の割合(教育費割合)をみたものである。ライフステージは、長子の学校段階に合わせて五つに区分している。

長子3~6歳の教育費は、保育所や幼稚園の保育料が中心と考えられ、教育費割合はそれほど高くない。長子7~12歳となり、小学校段階に入ると、塾や習い事などの学校外教育も一般的となるため、教育費が増加している。ただ、この時期は、塾や習い事に熱心な世帯とあまり熱心でない世帯に分化

しているため、分散が大きい。長子13~15歳の中学生段階においては、高校受験対策の塾や通信教育などのコストが増大し、教育費は50万円程度となり、教育費割合も約8%まで上昇する。長子が16~18歳になると、教育費は80万円以上となり、教育費割合も10%を超える。

そして長子が19~23歳になると、教育費負担がさらに重くなる。教育費は150万円以上となり、教育費割合も20.8%(2002年)、23.8%(2006年)に達している。大学など的高等教育進学費用が家計にとって大きな負担になっていることがわかる。

2002年と2006年を比較すると、とりわけ長子16~18歳、19~23歳で、教育費の増加、教育費割合の上昇が著しい。長子が高校、高等

教育段階に進んだ場合に、ますます教育費負担が重くなっている。

世帯収入と教育費

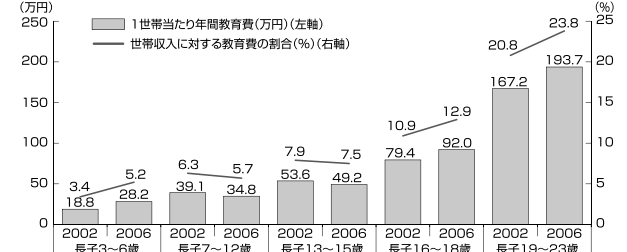
図-2は、世帯収入別に年間教育費の平均をみたものである。長子3~6歳の段階では、世帯収入による教育費の差はあまり大きくない。親が若年のため世帯収入の分散が小さく、教育費も高額ではないためである。

長子7~12歳、13~15歳の段階では、家計に余裕のある層では教育費が多くなり、世帯収入1,000万円以上では教育費が70万円(長子7~12歳)、90万円(長子13~15歳)を超えている。

長子19~23歳の段階、つまり長子が高等教育に進学している場合には、世帯収入が最も高い層は世帯収入が最も低い層の約2倍の教育費を支出している。世帯収入が多い場合には複数の子どもを高等教育に進学させることができるが、世帯収入が少ない場合には、きょうだいに進学を断念させる、国公立大学へ進学させるなどの調整が行われているものと思われる。

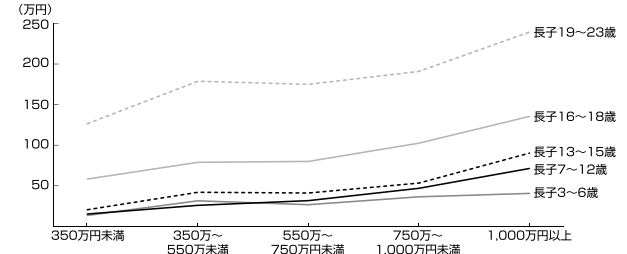
グラフの形状を見ると、いずれの年齢段階も、世帯収入750万円以上になると教育費の増加が著しくなっている。750万円以上の層では、授業料などの必ず必要となる教育費に加えて、さらに学校外教育費などが支出可能になると考えられる。

図-1 ライフステージ別教育費と世帯の教育費割合



資料：大阪商業大学JGSS研究センター「JGSS-2002」「JGSS-2006」

図-2 世帯収入別の一世帯当たり年間教育費



資料：大阪商業大学JGSS研究センター「JGSS-2006」

教育費に 影響を与える要因

家計の教育費に影響を与える要因を2006年調査のデータで検討すると、前述したライフステージや世帯収入に加え、子どもの数も影響を与えている。また、父親の学歴による影響もある。つまり父親が大学卒である場合に、父親が非大学卒の場合よりも、子どもに教育費を多くかけている。大学卒の父親の方が、子どもを高等教育に進学させたいという期待が大きく、教育費も高額になっていると考えられる。

また、ライフステージ別に行った分析では、親の教育意識も教育費に影響を与えていることが明らかになっている。子どもにとって塾や習い事に通うことが重要だと思ふほど、また大学進学や高レベルの大学への進学が重要だと思ふほど、教育費を多く支出する傾向にあるが、こうした傾向は子どもの年齢が低いときほど強い。子どもの授業料など支出せざるを得ない教育費が中心となり、教育意識にかかわらず親は現実的な対応をするものと考えられる。

第6回

グローバル化に対する意識



濱田 国佑 (はまだ くにすけ)

大阪商業大学JGSS研究センター 嘱託研究員、東京女学館大学国際教養学部 専任講師
専門は社会学。主著は「外国人住民に対する日本人住民意識の変遷とその規定要因」(『社会学評論』第59巻第1号、2008年)、「外国人集住地域における日本人住民の排他性／寛容性とその規定要因—地域間比較を通して—」(『日本都市社会学年報』第28号、2010年)。



岩井 紀子 (いわい のりこ)

大阪商業大学JGSS研究センター センター長、大阪商業大学総合経営学部 教授
専門は社会心理学、家族社会学。主著は「日本人の姿」(岩井紀子・佐藤博樹編、有斐閣、2002年)、『調査データ分析の基礎』(岩井紀子・保田時男、有斐閣、2007年)、『日本人の意識と行動』(谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編、東京大学出版会、2008年)、『データで見る東アジアの文化と価値観』(岩井紀子・上田光明編、ナカニシヤ出版、2011年)。

ここ数年、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加問題が政治上の大きな争点の一つとなっていたが、2013年3月、安倍首相によってTPPへの交渉参加が正式に表明されることになった。

日本政府として正式な交渉参加が表明されたとはいえ、これに反対する立場を取る人は決して少なくない。たとえば、地方議会や農業団体などでは、TPP交渉参加に慎重な対応を求める決議が行われている。このように、世論の反応は大きく分かれており、日本人のTPPに対する態度は決して一枚岩ではないと言えるだろう。

一方、諸外国に目を向けると、自由貿易に経済発展の活路を見出し、グローバル化を積極的に推進する国も存在する。TPP原加盟国の一つであるシンガポールなどは

その代表例であろう。

今回は、日本・韓国・中国・台湾の東アジア4カ国・地域において、グローバル化に対する意識がどのように異なるのかを見ていくことにしよう。

グローバル化に対する態度

JGSS（日本版総合的社会調査）は2006年に、全国規模の社会調査と同じ様に行っている韓国・中国・台湾と共同で、東アジア社会調査プロジェクト（EASS: East Asian Social Survey）を開始した。それぞれの国・地域で既に実施していた社会調査に共通の設問群を組み込み、2年に1度調査を実施するものである。

2008年の調査のテーマは、「東アジアの文化とグローバリゼー

ション」であった。グローバル化に対する態度に関しては、「ヒト・モノ・カネなどが、国や地域を越えて動くことは、自国の経済にとって良いことだと思いますか、悪いことだと思いますか」「自国の経済を守るために外国製品の輸入は制限すべきだ」という設問がある。前者は「非常に良い」から「非常に悪い」まで、後者は「強く賛成」から「強く反対」まで、それぞれ7点尺度で尋ねているので、その回答分布を確認してみよう。

まず図-1の結果を見ると、中国および台湾でグローバル化に対して肯定的な評価をする人が多い。中国では9割弱、台湾でも74%が肯定的に考えている。一方、日本と韓国でも肯定的評価が半数を超えているが、中国や台湾ほど積極

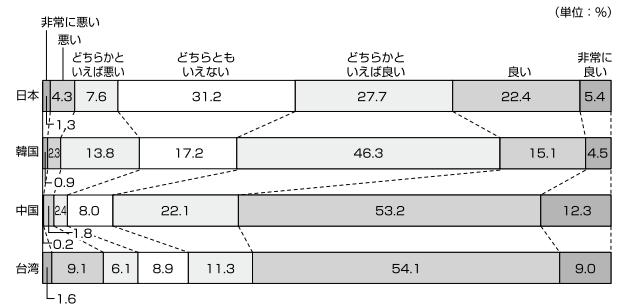
的に評価しているわけではない。

次に、輸入制限の賛否に関する結果を確認すると、中国で輸入制限に賛成する意識が強い(図-2)。中国人々はグローバル化が自国の経済にとって良いこととの認識を強く持っているにもかかわらず、同時に自国の経済を保護するために輸入制限をすべきだと考えているのである。一方、韓国と台湾においても、5割前後が輸入制限に賛成しているが、反対している人も4割近くおり、意見が拮抗している。日本においても、反対派に比べると賛成派の方が多いが、「どちらともいえない」に回答の半数近くが集中している。多くの日本人は、保護主義的な政策に対して、賛成か反対かの価値判断を積極的に示しておらず、態度を決めかねている状態と言える。

グローバル化に対する態度の規定要因

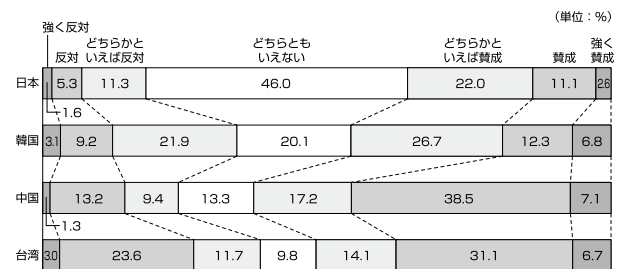
次に、グローバル化に対する態度の規定要因を調べてみたところ、いずれの国・地域においても、女性よりも男性の方がグローバル化を支持している。日本、韓国、台湾では世帯収入が多いほど、また教育年数が長いほど、グローバル化に対して良い評価を与えている。こうした層は、おそらくグローバル化による経済活性化などのメリットを期待して、肯定的な評価を与えているのではないだろう。

図-1 グローバル化に対する態度



資料：大阪商業大学JGSS研究センター「EASS-2008」（以下同じ）
(注) EASSとは、日本のJGSSのほか、韓国、中国、台湾の社会調査に共通する設問群のデータである（以下同じ）。

図-2 外国製品の輸入制限に対する賛否



一方、中国では、世帯収入や教育年数による影響は見られず、この層でとくにグローバル化に対して積極的な態度を取っているというわけではない。むしろ専門的職業に就いている場合に否定的な態度が強いなど、グローバル化によって既得権が失われるといった事態が少なからず危惧されているのかもしれない。同様の傾向は台湾においても確認される。台湾では、熟練労働に従事している者もグローバル化に危惧を示している。

また、台湾では地域による差も大きく、農村に居住している場合、グローバル化に対して否定的な態度を示す傾向が見られる。

このように、グローバル化に対する態度をめぐっては、東アジア各国においてそれぞれ異なった意識構造が存在していると言える。現代社会において、グローバル化は避けては通れない道となっているが、こうした各国の社会的な文脈の違いについて留意することも重要だと思われる。

第7回

東アジア人意識を持っている人



上ノ原 秀晃 (うえのはら ひであき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 主任研究員

専門は政治学、政治行動論。著書は「日本におけるインターネット政治」(サミュエル・ポブキン、蒲島郁夫、谷口将紀編「メディアが変える政治」東京大学出版会、2008年)、「2009年総選挙：誰が自民党政権を終わせたのか」(谷口将紀・上ノ原秀晃・境家史郎、「世界」798号、2009年)、「日本のインターネット選挙運動」(『情報通信学会誌』第28巻第2号、2010年)。

経済・資源・環境などの国境を越えた問題に対処するために、世界中の多くの地域で国家間の協力や地域統合が進められている。しかし、わが国の周辺におけるそうした動きは必ずしも順調ではない。日中韓首脳会議が定期的に開催され、投資協定の締結など実務的な協力は進んでいるものの、「東アジア共同体」への前途は依然不透明である。

各国政府が地域的な協力・統合を推進していくためには、国民からの支持が不可欠である。さらに、国境を越えた地域に対する帰属意識—たとえば、「ヨーロッパ人」としての意識—を持つことが、地域統合に対する支持を促すことも分かってきた。

そこで、今回は、日本・韓国・中国・台湾の東アジアの4カ国・地域において「東アジア人意識」がどの程度共有されているのか、また、どのような人が「東アジア人意識」を持つ傾向があるのか、東アジア社会調査(EASS)プロジェクトより探してみたい。

東アジア人意識は どれほど共有されているのか

JGSS(日本版総合的社会調査)は東アジア社会調査プロジェクトに参加しており、日本・韓国・中国・台湾の4カ国・地域の間で共通する設問群を、2006年以降毎年(隔年)の調査に組み込んでいる。2008年調査のテーマは「東アジアの文化とグローバリゼーション」であり、前回紹介したグローバル化に対する意見のほか、国際的な文化交流の経験の有無や自分の国や東アジアに対して持っている愛着の程度などを尋ねている。国や地域に対する愛着というのは、帰属意識にほかならない。

図-1は自分の国と東アジアに対して「かなり愛着がある」もしくは「ある程度愛着がある」人の割合を国・地域別に示したものである(他の選択肢は、「あまり愛着がない」「まったく愛着がない」)。東アジア人意識を持つ人の割合は、いずれの国・地域においても少ないことが見てとれる。9割前後の

人が国民意識を持っているのに対し、東アジア人意識を持つ人の割合は最も多い韓国でも4割程度であり、中国・台湾では1割程度にとどまっている。

また、国民意識を持つ人の割合は国や地域の間で大きな差はないのに対し、東アジア人意識を持つ人の割合は国・地域によって大きく異なっている。韓国での割合が最も高く、日本がそれに次ぐ。中国・台湾での割合は日韓と比べるとはるかに低い。この理由を今回の調査データから探ることはできないが、今後この地域での地域協力・統合を進めていく上で、中国・台湾における東アジア人意識の低さが一つの課題となるであろう。

なお、東アジア人意識の強さと国民意識の強さは、中国を除いて、正の関係にあることも明らかになった(中国では明確な関係は見られない)。すなわち、強い国民意識を持つ人ほど、東アジア人意識も強く持つ傾向がある。東アジアにおけるナショナリズムと近隣諸国に対する排外主義の高まりを危惧す

る議論があるが、帰属意識という観点からは、国民意識と東アジア人意識は排他的な関係にはない。

どのような人が 東アジア人意識を持っているのか

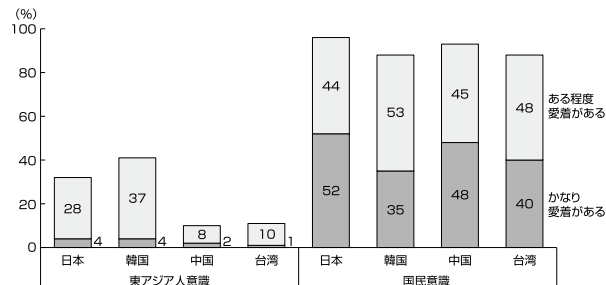
まず、東アジア人意識を持つ人の割合を男女別、年齢別に見てみよう。

男女別に見ると、日本と韓国では女性よりも男性の方が東アジア人意識を持つ人の割合が高いことが分かった。中国と台湾では男女間の差は見られない。

年齢別に見ると、日本では50歳代の41%をピークに凸型のグラフを描いている(図-2)。20歳代の東アジア人意識は22%で他の世代と比べると低い。韓国も同様に凸型のグラフを描いている。東アジア人意識を持つ人の割合は40歳代で最も高く、20歳代と70歳以上の世代で最も低い。中国と台湾では逆に50歳代と60歳代を底とした凹型のグラフが見られるが、年齢層の間の違いは小さい。

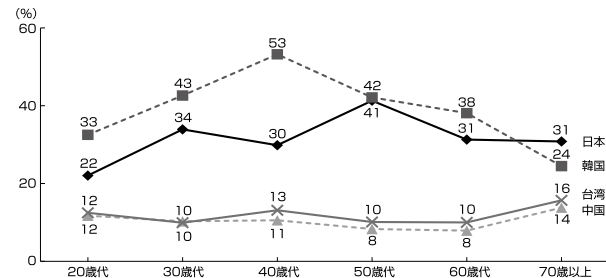
つぎに、東アジア近隣諸国との文化接触・交流の有無と東アジア人意識との関係を分析したところ、文化接触・交流の経験を持つ人は、東アジア人意識を持つ傾向が明らかにあった。具体的には、「メディアを通じた東アジア近隣諸国のコンテンツの視聴」(日本のアニメ、韓国ドラマ、中国映画のうち、自国以外のもの)、「東アジア近

図-1 東アジア人意識／国民意識を持つ人の割合



資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「EASS-2008」(以下同じ)
(注) EASSとは、日本のJGSSのほか、韓国、中国、台湾の社会調査に共通する設問群のデータである(以下同じ)。

図-2 年齢層別にみた東アジア人意識を持つ人の割合



隣諸国出身の知人との交流」といった経験を持つ人は、そうでない人に比べ、東アジア人としての意識を強く持っている。高い英語能力を持つ人についても同様である(性別、年齢、教育、収入などの効果は統計的にコントロールしている。また、国・地域によっては差が見られない項目もあるが、日本ではいずれの項目についても差が見られる)。

もちろん、こうした傾向は因果関係を保証するものではない。し

かし、東アジア諸国間の文化的な交流や接触の機会を増やすことで、この地域における国境を越えた帰属意識を涵養できる可能性があることを、この調査結果は示している。他方、日本・韓国の両国においては20歳代の間で東アジア人意識が共有されていないことも示された。今後、地域協力・統合を進め、「東アジア共同体」の形成を目指すのであれば、将来を担う若い世代の間に東アジア人意識を育むことが重要であろう。

第8回

コンテンツ産業の海外展開の可能性



書 成虎 (ちょ そんぽ)

大阪商業大学 JGSS 研究センター ポスト・ドクトラル研究員

専門は労働経済学、家族経済学。主著は「有配偶女性の出生意欲に関する日韓比較分析—養育費と性別選好を中心に—」(『人口学研究』第49号、2013年)、「家庭内労働と男女間の賃金格差」(『日本の家計行動のダイナミズム [IX]—家計パネルデータからみた市場の質』、瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口英雄・慶應一京大連携グローバルCOE 編著、慶應義塾大学出版会、2013年)。

経済産業省は2012年5月に、「コンテンツの海外展開施策について」という方針を打ち出した。日本のコンテンツ産業規模は世界2位を占めているが、海外輸出比率は5%しかないことから、日本のコンテンツの海外展開を促進させるためである。

一方、韓国のコンテンツ産業は日本と比べて規模が小さいものの、政府の後押しもあり、海外輸出に大きな成果をあげている。とくに2004年の日本では「冬のソナタ」が人気を博した。主演俳優が来日した際に空港に集まって熱狂するファンの姿は記憶に新しい。

今回は、日本と韓国のコンテンツ産業における代表的な輸出対象である、日本アニメの韓国での視聴割合と韓国ドラマの日本での視聴割合から、コンテンツ産業の海外展開について考えてみたい。

韓国ドラマと日本アニメの視聴割合

JGSS (日本版総合的社会調査) は2006年以降、韓国・中国・台湾

のチームとともに東アジア社会調査 (EASS) プロジェクトを実施している。EASS 2008 のテーマは「東アジアの文化とグローバリゼーション」であり、韓国ドラマや日本アニメをどのくらいの頻度で見ているのかについて尋ねている。ここでは、日本は韓国ドラマを、韓国は日本アニメを見る頻度に注目する。頻度の選択肢は「よくする」「時々する」「あまりしない」「まったくしない」の四つであるが、「よくする」と「時々する」を合計した尺度を用い、年齢と性別に検討する。

図-1 は日本人の場合は韓国ドラマを、韓国人の場合は日本アニメを見る割合を年齢・性別に示したグラフである。

まず、日本人が韓国ドラマを見る割合は、全体的に女性の方が男性より高い。韓国ドラマを最も見ているのは50歳代女性で約4割に達しているが、60歳代女性も3割以上となっている。また、韓国ドラマは年配の女性がよく見るとい印象が強いが、20歳代女性は約

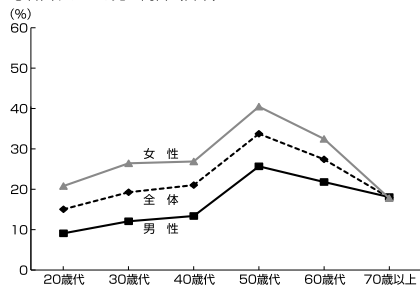
2割であり、5人に1人は見ていることがわかる。男性の場合も、50歳代と60歳代では2割を超えており、20歳代女性と同程度の割合で韓国ドラマを見ている。

次に、日本アニメを見る韓国人はどうだろうか。最も日本アニメを見る年齢は20~30歳代であり、20歳代が約5割、30歳代も4割を超えており、40歳代も約25%である。しかし、50歳代からは急激に減少し1割にも満たない。そして、性別にみると、20歳代男性は6割近くが日本アニメを見ており、女性も4割以上である。

韓国コンテンツ振興院の『2010 アニメーション産業白書』によると、韓国の地上波でアニメを放映した総時間に占める海外アニメの放映時間は約6割である。その輸入先は、同院が2013年に刊行した『2012 コンテンツ産業統計』をみると主に日本からで、割合はほぼ100%に達している。韓国のアニメの半分以上は日本アニメであり、若い世代の多くが日本アニメを見ていることがうなずける。

図-1 年齢・性別にみた韓国ドラマ (日本)、日本アニメ (韓国) を見る割合

①韓国ドラマを見る割合 (日本)



資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「EASS-2008」(以下同じ)
(注) EASS とは、日本の JGSS のほか、韓国、中国、台湾の社会調査に共通する設問群のデータである (以下同じ)。

②日本アニメを見る割合 (韓国)

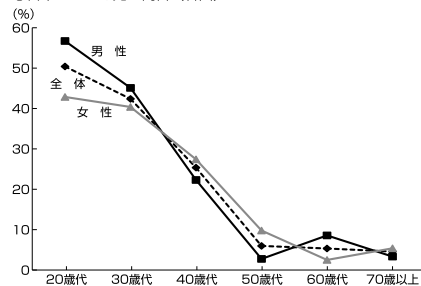
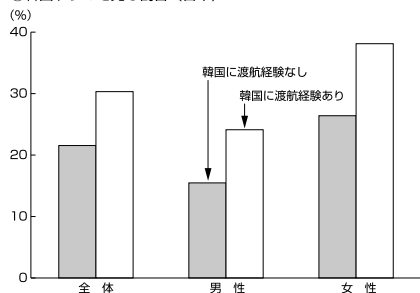
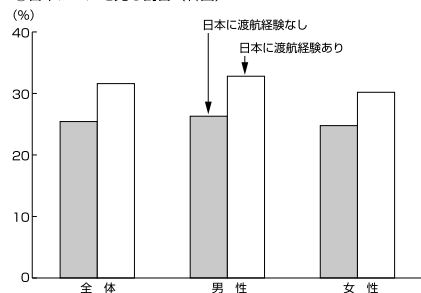


図-2 渡航経験別にみた韓国ドラマ (日本)、日本アニメ (韓国) を見る割合

①韓国ドラマを見る割合 (日本)



②日本アニメを見る割合 (韓国)



渡航経験別の視聴割合

図-2 は相手国への渡航経験別に韓国ドラマと日本アニメを見る割合を示している。日本では韓国への渡航経験があるほど、韓国ドラマの視聴割合が高い。同様に韓国でも日本への渡航経験との関連性がみられる。

韓国の観光知識情報システム^(注)によると、韓国に渡航する日本人

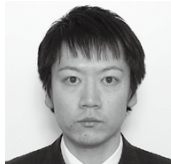
は2005年から右肩上がりであり、2012年は約352万人である。一方、日本に入国する韓国人は法務省の「出入国管理統計」では、2000年には約129万人であったが、2007年には約285万人を記録した。2009年は円高とリーマン・ショックの影響を受け減少したが、2010年には約269万人まで回復した。2011年は東日本大震災の影響で200万人を切ったが、2012年には約232万人まで回復している。

調査結果から明確な因果関係を引きだすことまではできないが、韓国ドラマや日本アニメを見たことがきっかけで相手国に興味を抱き、旅行や留学をする人もいるだろう。コンテンツ産業の海外展開は、経済成長という側面からだけでなく、政治的問題で停滞しがちな人的交流を促進するためにも、積極的に進めていくべきである。

(注) <http://www.tour.go.kr>

第9回

ゆとり・癒やしを 求める人々



壇淵 知哉 (はにぶち ともや)

中京大学国際教養学部 准教授、大阪商業大学 JGSS 研究センター 嘱託研究員
専門は人文地理学、社会疫学。著書は『NGO・NPOの地理学』(明石書店、2011年)、『データで見る東アジアの健康と社会』(岩井紀子・壇淵知哉編、ナカニシヤ出版、2013年)、『Socio-economic status and self-rated health in East Asia: a comparison of China, Japan, South Korea and Taiwan』(Tomoya Hanibuchi, Tomoki Nakaya and Chiyo Murata, *European Journal of Public Health*, Volume 22, 2012年)。



岩井 紀子 (いわい のりこ)

大阪商業大学 JGSS 研究センター センター長、大阪商業大学総合経営学部 教授
専門は社会心理学、家族社会学。著書は『日本人の姿』(岩井紀子・佐藤博樹編、有斐閣、2002年)、『調査データ分析の基礎』(岩井紀子・保田時男、有斐閣、2007年)、『日本人の意識と行動』(谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編、東京大学出版会、2008年)、『データで見る東アジアの文化と価値観』(岩井紀子・上田光明編、ナカニシヤ出版、2011年)。

日本は世界有数の長寿国である。2010年時点の平均寿命は、男性が79.6歳、女性が86.4歳と、他の先進諸国を上回る。

このような長寿を達成してもなお、人々の健康に対する意識はますます高まっているように思える。メディアには健康に関する情報があふれ、健康関連の商品やサービスも次々に登場している。とくに、生活習慣病が重要な公衆衛生上の課題となった現代では、健康の問題は人々のライフスタイルそのものと深くかかわるようになっていく。

人々は健康についてどのように考え、どのように行動しているのだろうか。今回は、健康に関するライフスタイルの変化、そして、ゆとり・癒やしを求める人々の意

識と行動について紹介する。

健康的な ライフスタイルの広がり

JGSS (日本版総合的社会調査) では、2000年以降の調査のなかで健康に関する設問を継続的に組み込んでいる。主な項目として、主観的健康感、喫煙、運動などがある。これらの変化を時系列でみると、健康的なライフスタイルは着実に広がっているようである(図-1)。

主観的健康感とは、健康に対する自己評価でありながら、客観的な健康状態をある程度反映した有用な指標として知られている。健康状態について「良い～悪い」の5段階で尋ねたところ、「良い」と答えた人の割合は、2000年の22.9%から2010年の31.5%まで増

加している。わずか10年間に、自分自身を健康だと思う人が多くなっていることがうかがえる。

喫煙している割合は2000年の31.5%から徐々に減少し、2010年では25.2%である。健康意識の高まりや禁煙を支援する仕組みづくりに加えて、タバコの価格(たばこ税)の上昇や喫煙可能な場所の減少などが作用した結果であろう。

また、定期的に運動やスポーツ(ウォーキング、水泳、野球など)を行っているかという質問に対して、「週に数回以上」と回答した人の割合は、2002年の16.7%から2010年の22.8%まで一貫して上昇してきた。健康づくりや余暇の楽しみとして運動する人が増えており、そのことが数字にも反映されたものと考えられる。

ゆとり・癒やしを求める 人々の意識と行動

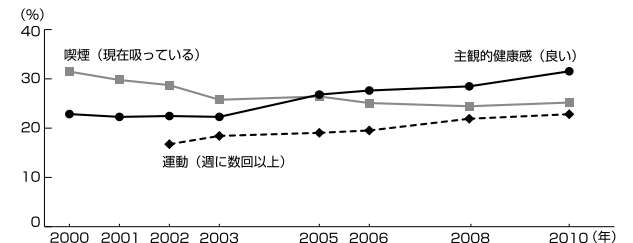
多忙でストレスを抱えやすい現代社会では、心理的な健康を保つことも重要になっている。しかし現実には、仕事や家事などに追われたり、人間関係や経済状態などの問題を抱えたりして、心に十分なゆとりを持っていない人も多い。

JGSS-2010では、日頃の生活において「心のゆとり」を感じているかどうかを尋ねている。61.1%の人は心のゆとりを「とても感じている」または「ある程度感じている」と答えたものの、4割近くの人が「あまり感じていない」または「まったく感じていない」と回答している。

またこの割合は年齢層によって大きく異なる。図-2には、心のゆとりを感じている人の割合を、年齢層別に棒グラフで示した。これによると、心のゆとりを感じにくいのは20～40歳代であり、なかでも30歳代は、ゆとりを感じていないと答えた人が48.6%と半数に満たない。20～40歳代は、仕事や子育てなどで自由な時間が少なく、ストレスをより多く抱えやすいことが、心のゆとりを感じにくい一因になっているのかもしれない。

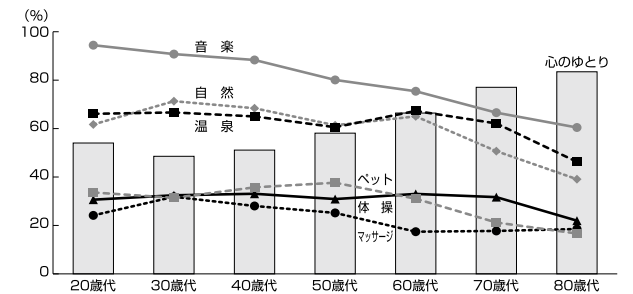
では、人々はストレスの解消や精神的癒やしを求めてどのような活動に取り組んでいるのだろうか。図-2の折れ線グラフは、そのようなストレス解消や精神的癒

図-1 健康に関する自己評価およびライフスタイルの変化



資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS 累積データ 2000-2010」
(注) 運動については2000年と2001年は尋ねていない。

図-2 年齢層別にみた「心のゆとり」と「癒やし行動」の割合(2010年)



資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS-2010」
(注) 1 「心のゆとり」は、日頃の生活で心のゆとりを「とても感じている」または「ある程度感じている」と回答した人の割合。「癒やし行動」は、それぞれの行動を「年に数回以上」する人の割合。
2 音楽は「音楽を聴く・歌をうたう」、温泉は「温泉・銭湯・サウナに行く」、自然は「自然の中で過ごす(森林浴、海・川などへ行く)」、体操は「体操(ヨガ、ストレッチ、ピラティスなど)をする」、マッサージは「マッサージ、リラクゼーションなどを受ける」、ペットは「ペットと過ごす」を略したもの。

やしにつながると考えられる六つの「癒やし行動」をどのくらいの人が行っているのかを、年齢層別に示したものである。

活動によって違いはあるものの、全体としてみると若年層ほど何らかの癒やし行動を実践する割合が高く、心のゆとりを感じにくい20～40歳代において、各種の癒やし行動をとりやすい傾向がうかがえる。たとえば、30歳代の3人

に1人弱(31.8%)がマッサージを受けているのに対して、60歳代以降では17～18%程度にとどまる。

健康に配慮したライフスタイルは近年の日本において着実に広まっている。その一方で、若年層を中心として生活における心のゆとりを感じにくい人も多く、ストレスの解消や精神的癒やしを求めてさまざまな活動に取り組む人も増えているようである。

第10回

中高年期の働き方と 階層帰属意識・幸福度



矢野 邦章 (ししどくにあき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 運営委員、大阪商業大学総合経営学部 准教授
専門は社会学、社会老年学。主著は『共生型まちづくりの構想と現実』（三沢謙一編著、晃洋書房、2006年）、
『日本人の幸福感—階層的 APC Analysis による JGSS 累積データ 2000-2010 の分析—』（矢野邦章・佐々木
尚之、『社会学評論』第 62 巻第 3 号、2011 年）、『高齢者の社会的サポート・ネットワークと社会保障政策へ
の意識—JGSS-2010 に基づく分析—』（『季刊社会保障研究』第 48 巻第 3 号、2012 年）。



佐々木 尚之 (ささき たかゆき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 運営委員、大阪商業大学総合経営学部 助教
専門は生涯発達学。主著は『The supermom trap: Do involved dads erode moms' self-competence?』
(Takayuki Sasaki, Nancy Hazen and William Swann Jr., *Personal Relationships*, Volume17, 2010 年)、
『不確実な時代の結婚—JGSS ライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証—』（『家族社会学研究』第
24 巻第 2 号、2012 年）。

年金の支給開始年齢が段階的に
引き上げられるにつれて、中高年
が継続して働き続けることのでき
る環境整備が進められてきた。
2004 年や 2012 年に改正された高
年齢者雇用安定法では、65 歳まで
の安定した雇用の確保を図るため
に、事業主に対して、①定年の引
き上げ、②継続雇用制度の導入、
③定年制の廃止のいずれかの実施
を義務づけている。

厚生労働省の「雇用管理調査」
や「就労条件総合調査」によれば、
一律定年制を定めている企業の定
年年齢は、1970 年代は「55 歳」が
主流だったが、85 年に「60 歳」が
半数を超えた。2012 年の結果では、
定年年齢を「60 歳」とする企業の
割合は 82.7%、「61~64 歳」が 2.7%、
「65 歳以上」が 14.5% である。

定年年齢の変更によって、中高

年の働き方の選択肢は広がりつつ
ある。今回は JGSS（日本版総合的
社会調査）の累積データに基づい
て、中高年の働き方がどの程度変
化し、働き方と階層帰属意識・幸
福度がどのように関連しているの
かについて紹介する。

中高年期の働き方の変化

図-1 は、50~79 歳の年齢層に
限定して男女別に働き方を分析し
た結果で、2000~2002 年と 2010~
2012 年を比較している。

男性の場合、60 歳以上の層で、
就労率が若干増加している。特に、
60 歳代前半の就労率は 62.7% から
70.3% へと 7.6 ポイントの増加であ
る。このうち、正規雇用の増加は
2.0 ポイントにとどまる。女性の場
合、50 歳代と 60 歳代において就労

率が増加しているものの、大部分
は非正規雇用者の増加によって説
明できる。

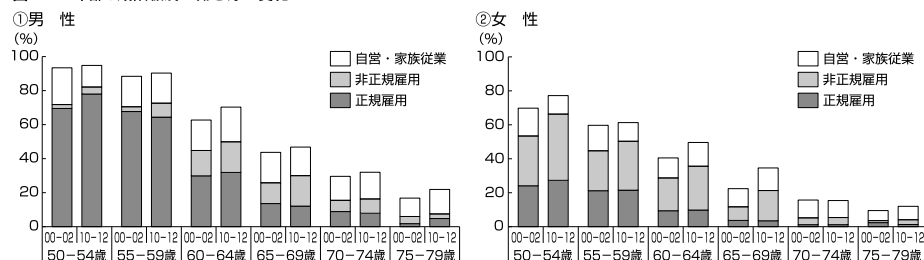
働き方による違い

中高年期の働き方と階層帰属意
識および幸福度の関連についてみ
てみよう。

階層帰属意識とは、自分が社会
的な階層のどこに属するかという
個人の主観的な意識のことである。
JGSS では、「かりに現在の日本の
社会全体を、以下の 5 つの層にわ
けるとすれば、あなたは自身は、ど
れに入ると考えますか」と尋ねて
いる。選択肢は「1: 下、2: 中の
下、3: 中の中、4: 中の上、5: 上」
の 5 件法であり、値が高いほど階
層帰属意識が高いことを示す。

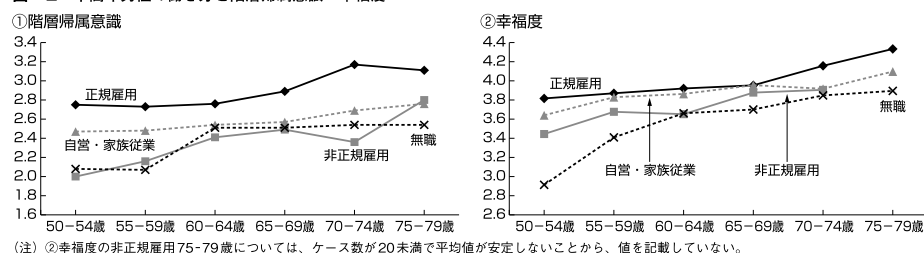
男性では正規雇用者の階層帰属

図-1 年齢 5 歳階級別の働き方の変化



資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS 累積データ 2000-2012」（以下同じ）

図-2 中高年男性の働き方と階層帰属意識・幸福度



意識が高く、無職者や非正規雇用
者は低い（図-2）。また、働き方
にかかわらず、高齢になるほど階
層帰属意識が上昇する傾向にある。
高齢退職者層は、就労によって生
活の糧を稼ぐ必要がなく階層帰属
意識が高いというイメージを抱き
がちであるが、データはそのイメ
ージを支持しない。なお、女性の
場合は、男性ほど明確な関連を
示してはいなかった。

幸福度の質問文は「あなたは、
現在幸せですか」である。選択肢
は「1: 不幸せ〜5: 幸せ」の 5 件
法であり、値が高いほど幸福度は
高くなる。

階層帰属意識と同様に、女性よ
りも男性において、働き方との関
連が明確である。無職者で幸福度
が低く、特に 50 歳代の幸福度が低
い。また、女性は年齢による差が
少ないのに対して、男性は高齢で
あるほど幸福度が高い。

以上のように、男性にとって中
高年期の働き方は女性以上に階層
帰属意識や幸福度に影響を与えて
いる。通常よりも早い時期に無職
となることは、階層帰属意識や幸
福度にマイナスの影響を与えると
考えられる。

50 歳代の男性無職者層は、なん
らかの非自発的な退職をした可能

性が高い。50 歳以上の無職者につ
いて、最後に収入を得ていた仕事
の離職理由と幸福度の関連を調べ
ると、男性では「早期退職をさせ
られた」「解雇された」「仕事や労
働条件等が不満だった」「家族の介
護のため」といった理由で離職し
た人の幸福度が低い。彼らの多く
は 50 歳代後半に離職している。

女性では離職理由による幸福度
の差が男性ほど明確ではないが、
20 歳代後半から 30 歳代前半に結
婚や出産・育児で離職した場合に
幸福度が高い。

働き方や離職理由は中高年期の
生活の質に影響を与えるといえる。

第11回

若者の働き方と ウェルビーイング



佐々木 尚之 (ささき たかゆき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 運営委員、大阪商業大学総合経営学部 助教授
専門は生涯発達学。主著は「The supermom trap: Do involved dads erode moms' self-competence?» (Takayuki Sasaki, Nancy Hazen and William Swann Jr., *Personal Relationships*, Volume17, 2010年)、「不確実な時代の結婚—JGSS ライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証—」(『家族社会学研究』第24巻第2号、2012年)。



穴戸 邦章 (ししど くにあき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 運営委員、大阪商業大学総合経営学部 准教授
専門は社会学、社会老年学。主著は「共生型まちづくりの構想と現実」(三沢謙一編著、晃洋書房、2006年)、「日本人の幸福感—階層的 APC Analysis による JGSS 累積データ 2000・2010 の分析—」(穴戸邦章・佐々木尚之、「社会学評論」第62巻第3号、2011年)、「高齢者の社会的サポート・ネットワークと社会保障政策への意識—JGSS・2010 に基づく分析—」(『季刊社会保障研究』第48巻第3号、2012年)。

若年層の雇用問題が^{そじょう}祖上^{そじょう}に載るようになって久しい。1990年代前半までの日本では、新卒一括採用や終身雇用制度と関連して、学校卒業と同時に職業生活へスムーズに移行するシステムが機能しており、他の先進国にくらべて若年失業率が大幅に低かった。ところが、バブル経済崩壊後の90年代半ばを境に、状況が急激に悪化した。

若年層の雇用の不安定化は、若者自身の生活にどのような影響をもたらしているのだろうか。今回は66～80年生まれの28歳から42歳(2008年12月末時点)の男女を対象として、学校歴、職歴、婚姻歴、親との同居歴などの詳細なライフヒストリーを尋ねたJGSS-2009(日本版総合的社会調査)ライフコース調査の結果に基づいて、若

年層の働き方とウェルビーイング(身体的・精神のおよび社会的に良好な状態であること)の関連について紹介する。

雇用環境の 激変に翻弄された世代

JGSS ライフコース調査では、三つの異なる世代を想定している。66～70年生まれの多くはバブル経済の絶頂期に職業生活を開始している。71～75年生まれば、いわゆる「団塊ジュニア」世代にあたり、学生期に「就職氷河期」に突入した。76～80年生まれば、学生期に「失われた10年(20年)」の始まりを迎え、好況期をほとんど経験していない。

学生時代の一時的なアルバイトを除いて、初めて収入をとまなう仕事(初職)に就いた際の雇用形態

を比較すると、66～70年生まれでは、10人に1人の女性および20人に1人の男性の初職が非正規雇用であったのに対して、76～80年生まれでは、4人に1人の女性および8人の1人の男性に急増する。

中途採用が限られている日本において、非正規雇用として働き始めることは、その後の人生に大きな影響を与える。初職の雇用形態別に、これまでの平均勤め先数をみると、初職が正規雇用の男女はそれぞれ、2.1と2.5なのに対して、初職が非正規雇用の男女は、2.9と3.0となり、転職数があるに多い。また、非正規雇用の人は、正規雇用の人にくらべて、実務能力や専門知識などを職場で身につけたと回答する割合が小さく、将来のキャリアアップにつながる機会が限られている。

表 性別、キャリアパス別のウェルビーイングに関するデータ

(単位: 万円、%)

		平均年収	結婚経験割合	ウェルビーイング指標			構成比
				主観的健康感	メンタルヘルス	幸福度	
男 性	安定型	482	76	3.75	3.34	3.87	42
	キャリアアップ型	509	73	3.78	3.37	4.00	28
	家業継承・起業型	461	65	3.75	3.45	3.81	11
	不安定型	300	38	3.55	3.30	3.57	19
女 性	安定型	303	61	3.82	3.39	3.99	25
	退職・一時離職型	39	92	3.88	3.43	4.14	32
	家業継承・起業型	214	79	4.02	3.37	4.13	4
	不安定型	119	83	3.87	3.47	4.00	40

資料: 大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS-2009 ライフコース調査」
(注) ウェルビーイング指標は、それぞれ5件法で尋ねており、値が高いほど良好な状況を示す。

キャリアパスと ウェルビーイング

学卒後から現在までの雇用形態の変化を統計的に分析すると、男女ともに四つのキャリアパスに分類することができる(表)。男性の場合、一貫して正規雇用の「安定型」、数年間の不安定な時期を経て正規雇用となる「キャリアアップ型」、最終的に自営となる「家業継承・起業型」、これら以外の非正規雇用などの「不安定型」に類別される。女性の場合、「安定型」「家業継承・起業型」「不安定型」、そして、数年の就労の後、退職・復職する「退職・一時離職型」である。

これらのキャリアパスの規定要因を検証すると、高学歴な女性ほど安定型になりやすい傾向はあるものの、学歴や両親の経済状況の影響はあまりない。むしろ世代による差が大きく、66～70年生まれ

にくらべて、近年の世代ほど不安定型の男性が増加している。つまり、本人の力量にかかわらず、新卒時の社会経済状況によって、特定の世代のキャリアパスが影響を受けていることを示唆する。

キャリアパスはその後の人生を大きく左右する。不安定型の男性の平均年収は300万円と他のキャリアパスにくらべて200万円前後低く、結婚を経験した割合も他のキャリアパスの半分程度である。主観的健康感、メンタルヘルス、幸福度の指標も他より低い。

男性と同様に、不安定型の女性の平均年収は低い傾向があるが、最も年収の高い安定型でも約300万円で、男女間の大きな賃金格差が存在する。男性とは反対に、安定型の女性は結婚を経験した割合が低く、メンタルヘルスや幸福度が低調な傾向があり、女性が正規雇用として労働市場にとどまるこ

との難しさをうかがわせる。

このように、経済のグローバル競争のおりを受けて、若年層の雇用状況が激変している。問題は、個人の意思とは別の次元でこうした変化が起きていることである。分析結果が示すように、学卒時の時代背景がキャリアパスに大きく影響しており、優秀な人材でも希望する雇用形態に就きにくくなっている。また、多くの女性が結婚や出産を機に退職せざるを得ない状況が続いており、復職しても非正規雇用がほとんどである。

若年層の不安定な雇用は、税収の低下のみならず、少子高齢化を加速させ、社会保障制度の根幹を揺るがしかねない事態を招き、経済成長の阻害要因となる。このような埋もれた人材を今後の企業戦略として積極的に登用すること、は、被用者・使用者双方に有益となると考えられる。

第12回

高齢期の世帯と生活の質



矢野 邦章 (ししどくにあき)

大阪商業大学JGSS研究センター 運営委員、大阪商業大学総合経営学部 准教授
専門は社会学、社会老年学。主著は『共生型まちづくりの構想と現実』（三沢謙一編著、晃洋書房、2006年）、
『日本人の幸福感一階層的APC AnalysisによるJGSS累積データ2000-2010の分析』（矢野邦章・佐々木尚之、『社会学評論』第62巻第3号、2011年）、『高齢者の社会的サポート・ネットワークと社会保障政策への意識—JGSS-2010に基づく分析—』（『季刊社会保障研究』第48巻第3号、2012年）。

近年、高齢期のライフスタイルが変化している。厚生労働省の「国民生活基礎調査」からわかるように、結婚した子どもとの同居率が低下しており、高齢者の一人暮らし世帯や夫婦のみ世帯が増加している。また、子ども世代の未婚化・晩婚化の影響を受けて、高齢者とその未婚子の同居世帯も増加傾向にある。

内閣府の「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」によれば、「老人クラブ」の所属率が低下する一方で、趣味・スポーツ・ボランティアなどの自発的・選好的なサークルへの所属率が増加している。旧来型の「老後は三世代世帯に生活して地域の人々とゲートボール」といった老人像は姿を消しつつあるようだ。

今回は2000年から2012年の期間に9回実施されたJGSS（日本版総合的社会調査）のデータに基づいて、高齢期家族と生活の質との関連を紹介する。特に高齢期の世帯構成と経済的豊かさ、および幸

福感との関連に焦点をあてる。

高齢期の世帯構成と経済状態

21世紀の初頭において、65歳以上の高齢者が一緒に住んでいる家族員にどのような変化が生じたのだろうか。世帯員の情報から高齢者を、①子どもと同居していない高齢者、②未婚子と同居している高齢者、③既婚子と同居している高齢者の三つに分類し、経年変化を追った（図-1）。

国民生活基礎調査と同様、JGSSにおいても、子どもと同居していない高齢者の割合は、2000年の51.1%から2012年は61.3%と、6割にまで増加している。子どもと同居しているケースでも、その中身を見ると、2003年までは既婚子との同居の方が多かったが、2005年以降は未婚子との同居が上回り、既婚子から未婚子へとシフトしている状況がみてとれる。

子どもとの同居類型別に経済状態がどのように異なるのかを示し

たものが表である。

子どもと同居していない高齢者の世帯では、等価世帯所得^(注)が相対的に低く、主な収入源が「年金」である割合が8割近くに達している。

それに対して、既婚子と同居している高齢者の世帯では等価世帯所得が高く、主な収入源を「その他の家族員の収入」（主に子どもの収入と考えられる）と答える割合が4割を超える。

未婚子と同居している高齢者の世帯では、「その他の家族員の収入」が14%と低く、子どもと同居していない高齢者の世帯に近い経済状態を示している。子どもと同居しているケースでも、その中身は大きな違いがあることが興味深い。

幸福感との関連

高齢期の世帯構成と幸福感にはどのような関連があるだろうか。

高齢期の世帯構成を考えるうえで重要な、①配偶者、②子ども、

③子どもの配偶者のうち、子どもを息子と娘に区別して幸福感との関連を男女別に示したものが図-2である。幸福感は5が「幸せ」、1が「不幸せ」の5件法を使用している。子どもの配偶者が世帯員に含まれることは、既婚子と同居していることを意味し、孫が含まれる可能性が高い。

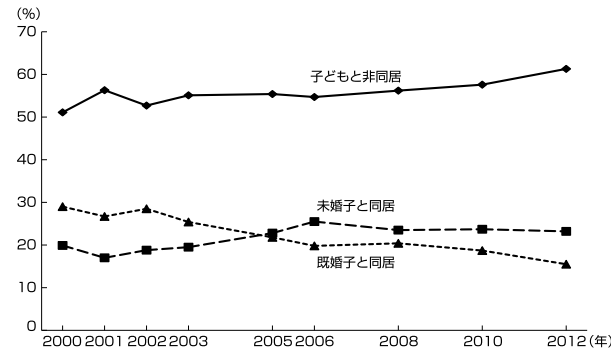
高齢男性の結果をみると、「一人暮らし」「娘のみ」「娘と婿」の場合、女性と比べて0.6ポイントほど幸福感が下がっている。「息子のみ」「息子と嫁」の場合も0.2ポイントほど低く、配偶者が含まれない世帯員の組み合わせにおいて幸福感が低下する傾向にある。

高齢女性の結果をみると、男性ほど配偶者の存在は影響がないようだが、「婿」や「嫁」が含まれるパターン、すなわち既婚子と同居している場合に幸福感が高くなる傾向にある。

シンプルに言えば、高齢男性は配偶者、高齢女性は子ども夫婦との生活に幸福感を見出しているといえる。ただ、こうした状況にある高齢者は減少している。別の形で幸福感を得ようとして、趣味・スポーツ・ボランティアなどに参加する高齢者が増えているのかもしれない。

(注) 世帯収入を家族人数の平方根で除したもの。家族人数の違いを考慮した世帯の生活水準を表す指標として使われる。

図-1 65歳以上高齢者の子どもとの同居率



資料：大阪商業大学JGSS研究センター「JGSS累積データ2000-2012」（以下同じ）

表 子どもとの同居類型別経済状態

	等価世帯所得 (万円)	主な収入源 (%)			
		年金	自分や 配偶者の収入	その他の 家族員の収入	その他
子どもと非同居	256	77	19	1	3
未婚子と同居	277	61	24	14	2
既婚子と同居	302	40	15	42	3

図-2 世帯構成と幸福感（男女別）

